



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年7月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 大
コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）飯田 益弘
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）根本 輝昌（TEL）029（233）5825
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第1四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期第1四半期	1,658	4.8	92	7.1	91	3.8	47	7.3
24年3月期第1四半期	1,582	4.0	86	79.6	88	67.3	44	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	16	71	—	—
24年3月期第1四半期	15	58	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年3月期第1四半期	4,744	2,807	59.2
24年3月期	4,676	2,808	60.1

（参考）自己資本 25年3月期第1四半期 2,807百万円 24年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
24年3月期	—	—	—	13 00	13 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,411	3.5	160	△30.4	154	△35.4	77	△37.5	27 17
通期	7,500	10.4	610	10.4	600	7.5	290	66.0	102 29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	2,835,000株	24年3月期	2,835,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	130株	24年3月期	130株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	2,834,870株	24年3月期1Q	2,834,870株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、復興需要に支えられた感はあるものの、国内生産及び需要は穏やかな回復傾向を示しているものと思われます。しかしながら、欧州財政危機の再燃拡大が懸念されるなか円高は長期化の様相を示しております。また、大規模自然災害の発生や原発問題に対する不安も払拭されておらず、消費税増税議論も相まって個人消費は穏やかな増加に留まっており、総じては堅調に推移しているとは言い難い状況にあります。

当社の属する飲食業界にきましては、個人消費の動向を反映した低価格競争の激化や選別の強化が鮮明となり、不透明な原発問題や国際的な原油価格の高騰を受け増加傾向にある光熱費支出を中心に経費の全般的な増加が懸念されており、厳しい経営環境のなかにあります。

そのような状況のなか当社は、東日本大震災の発生以後新規出店を抑制してまいりましたが、出店地域の拡大及びドミナント化の推進等を目的として、あらためて当四半期より新規出店を増加させる方向へと転換いたしました。

出店地域につきましては、これまでの方針に従い市場規模が大きな首都圏地域を中心に、復興事業に伴い飲食需要の拡大が継続する東北地域への出店も増加する予定であります。また、業態的には、当社主力の「忍家」業態を中心に、前事業年度において新たに開発しました「味斗」業態、当社保有の業態のなかで最も食事性が高く幅広い利用に対応可能な「巴」業態の3業態による出店を進める予定であります。

なお、当四半期累計期間における出退店の状況につきましては、「忍家」業態2店舗及び「味斗」業態1店舗の合計3店舗を出店し、前事業年度において閉鎖を決定しておりました「かどでや」業態2店舗を閉鎖いたしました。以上により、当四半期末の店舗数は107店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

以上の結果、当四半期累計期間の売上高は、1,658,275千円と前年同四半期に比べ75,953千円(4.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、新規出店に伴う経費増加や光熱費の増加等販売費及び一般管理費は全般的に増加傾向にありますが、92,757千円と前年同四半期に比べ6,110千円(7.1%)の増益となりました。また、経常利益につきましては91,894千円と前年同四半期に比べ3,362千円(3.8%)の増益、四半期純利益につきましては、新たに閉鎖を決定しました店舗に対して減損損失8,326千円を特別損失に計上しましたが、47,380千円と前年同四半期に比べ3,214千円(7.3%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当エリアは、長期保有店舗を主体とした店舗構成と最も店舗数の多いエリアであり、出店余地に余裕があるとは言い難い状況にあります。これにより、当エリアにおいては既存店舗の改廃を中心に進め、新規出店は少数に留める予定であります。また、東日本大震災以後の経済活動が活発とは言い難い地域であり、消費支出も抑制傾向が強い状況にあると思われますが、一部地域を除き比較的安定した売上推移を示しております。

当四半期の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗を新規出店し、「かどでや」業態1店舗を閉鎖いたしました。なお、当四半期において業績不振の既存店1店舗の閉鎖を新たに決定いたしました。また、当四半期末の店舗数は56店舗と前年同四半期末からの増減はありません。

以上により、当四半期累計期間の売上高は、763,491千円と前年同四半期に比べ600千円(0.1%)減少いたしました。営業利益につきましては、95,856千円と前年同四半期に比べ6,214千円(6.1%)減少いたしました。

(首都圏エリア)

当エリアは、当社の出店地域において最も市場規模が大きく出店余地にも余裕がある地域であり、新規出店によりドミナント化を推進しつつ、出店地域の拡大も同時に進める方針であります。また、当エリアは東日本大震災以後、自粛ムードの蔓延から飲食支出が抑制傾向にあったと思われる地域であります。時経過に伴い徐々に回復しつつあると思われ、既存店舗の減収傾向は改善が見えてまいりました。

当四半期の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店舗及び「味斗」業態1店舗を新規出店し、前事業年度において決定しておりました「かどでや」業態1店舗を閉鎖いたしました。なお、当四半期末の店舗数は37店舗と前年同四半期末に比べ1店舗減少いたしましたが、新規出店店舗が好調に推移し増収に寄与しております。

以上により、当四半期累計期間の売上高は、617,475千円と前年同四半期に比べ17,769千円(3.0%)増加いたしました。営業利益につきましては、69,458千円と前年同四半期に比べ15,930千円(29.8%)増加いたしました。

(東北エリア)

当エリアは、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域であります。その後の復興事業により特需的な飲食需要の拡大を見ており、地域特性に加え今後の再開発の進行に伴い比較的高い出店余地がある地域と考えております。また、飲食需要の拡大傾向は現在も継続しており、今後も数年にわたり安定的な需要が期待できる状況にあると考えております。

当四半期の店舗展開につきましては、新規出店及び閉鎖いずれも行っておりません。なお、当四半期末の店舗数は14店舗と前年同四半期末に比べ2店舗増加いたしました。

以上により、当四半期累計期間の売上高は、277,293千円と前年同四半期に比べ59,214千円(27.2%)増加いたしました。営業利益につきましては、56,240千円と前年同四半期に比べ8,506千円(17.8%)増加いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、2,044,003千円となり前事業年度末に比べ9,845千円(0.5%)減少しました。

これは主に、定期預金の増加による「現金及び預金」の増加11,213千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少10,083千円、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,727千円等によるものであります。

固定資産は、2,700,898千円となり前事業年度末に比べ78,105千円(3.0%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加92,475千円、「敷金及び保証金」の増加14,925千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少15,250千円、並びに主にその他有価証券の時価評価を原因とした投資その他の資産「その他」の減少11,491千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,159,264千円となり前事業年度末に比べ82,184千円(6.6%)減少しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「1年以内返済予定の長期借入金」の増加74,943千円、新規出店に伴う「未払金」の増加23,985千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少12,234千円、前事業年度の確定法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少167,439千円等によるものであります。

固定負債は、778,386千円と前事業年度末に比べ151,615千円(24.2%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「長期借入金」の増加136,005千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加10,898千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,807,251千円となり前事業年度末に比べ1,170千円(0.0%)減少しました。

これは主に、「四半期純利益」47,380千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円、「その他有価証券評価差額金」の減少11,697千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間において業績は堅調に推移しており、現時点におきましては平成24年5月15日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,401	1,844,615
売掛金	55,097	45,014
有価証券	2,051	2,470
原材料	42,346	42,803
前払費用	81,018	81,956
繰延税金資産	33,730	21,002
その他	6,203	6,142
流動資産合計	2,053,849	2,044,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,463,047	1,555,522
その他（純額）	137,490	142,275
有形固定資産合計	1,600,538	1,697,798
無形固定資産	50,297	45,419
投資その他の資産		
長期貸付金	98,293	95,832
繰延税金資産	159,338	144,088
敷金及び保証金	577,656	592,581
長期預金	—	1,000
その他	136,669	124,177
投資その他の資産合計	971,957	957,680
固定資産合計	2,622,793	2,700,898
資産合計	4,676,642	4,744,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,368	162,134
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	219,479	294,422
未払金	280,023	304,008
未払法人税等	180,533	13,093
賞与引当金	14,843	8,181
店舗閉鎖損失引当金	5,805	—
株主優待引当金	4,005	4,002
資産除去債務	2,644	2,370
その他	159,745	171,052
流動負債合計	1,241,448	1,159,264
固定負債		
長期借入金	136,413	272,418
資産除去債務	417,150	428,048
その他	73,208	77,920
固定負債合計	626,771	778,386
負債合計	1,868,220	1,937,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,243,688	2,254,215
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,818,354	2,828,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,932	△21,630
評価・換算差額等合計	△9,932	△21,630
純資産合計	2,808,421	2,807,251
負債純資産合計	4,676,642	4,744,902

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,582,321	1,658,275
売上原価	434,838	458,710
売上総利益	1,147,482	1,199,564
販売費及び一般管理費	1,060,836	1,106,807
営業利益	86,646	92,757
営業外収益		
受取利息	748	684
受取配当金	1,109	836
受取保険金	—	595
災害見舞金	1,500	—
その他	1,846	481
営業外収益合計	5,204	2,597
営業外費用		
支払利息	2,862	3,007
その他	455	452
営業外費用合計	3,318	3,459
経常利益	88,532	91,894
特別損失		
固定資産除却損	2,042	823
減損損失	—	※ 8,326
特別損失合計	2,042	9,150
税引前四半期純利益	86,490	82,744
法人税、住民税及び事業税	42,324	35,363
法人税等合計	42,324	35,363
四半期純利益	44,166	47,380

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。